

米軍の特殊作戦部隊の役割と課題 —アフガニスタン・イラクにおける活動の事例を中心に—

塚本 勝也

〈要 旨〉

2001年9月11日の同時多発テロ事件後、米国はアフガニスタン、イラクに対して相次いで武力行使を行ったが、これらの紛争では特殊作戦部隊（Special Operations Forces）の活躍が特に注目を集めた。具体的には、①両国における抵抗勢力に対する支援、②精密誘導兵器や空爆の誘導、③テロリストや政府の要人の捕捉・殺害などにおいて大きな役割を果たし、さらには、両国における治安維持・復興支援活動の一環として軍や治安部隊の育成に貢献するなど、その活動は高い評価を受けている。米軍の特殊作戦部隊は第二次世界大戦を契機に設立されたものの、積極的に活用されるようになったのはブッシュ政権以降であり、それまでは非常に目立たない存在であった。21世紀に入って米国の安全保障上の問題として非対称、非通常型の脅威が注目されるようになるにつれ、そうした脅威に対抗する能力を備えた特殊作戦部隊の役割は急速に高まっている。しかし、特殊作戦部隊の要員の選抜は厳しく、訓練にも時間を要するため、急速に拡大することは困難である。また、テロリストの捕捉・殺害といった任務だけが過度に注目されると、特殊作戦部隊が果たし得る幅広い役割が軽視される可能性がある。オバマ政権においても特殊作戦部隊は重視される傾向にあるが、特殊作戦部隊を有効に活用するためには、その特長を把握し、ユニークな能力を維持する努力を続けながら、通常戦力では効率的に達成できない任務に集中させることが必要となろう。

はじめに

2001年9月11日の同時多発テロ事件後、米国はアフガニスタンに対して武力行使を行った。この紛争では大規模な地上軍を投入することなく、タリバン政権の打倒という米国の政治目的が達成された。この勝利のカギとされたのは遠隔地への戦力投射を可能にした空軍力と精密誘導兵器などのハイテク兵器であったが、それらの威力を倍化させたのは、アフガニスタン国内で展開していた特殊作戦部隊（Special Operations Forces）であった。

特殊作戦部隊がアフガニスタンで果たした役割には大きく分けて2つある。第一に、アフガニスタンで反タリバン勢力を結集して、それを支援したことである。第二に、敵地の

奥深くに潜入して情報収集を行い、重要目標の位置情報を正確に伝達し、航空機などから発射される精密誘導兵器の効果を向上させたことである。ブッシュ政権で国防長官であったドナルド・ラムズフェルド（Donald Rumsfeld）は特殊作戦部隊と精密誘導兵器の組み合わせを、テロリストを追跡・補足するのに不可欠な新たな軍事力として高く評価し、特殊作戦部隊の拡大を積極的に推し進めた¹。

米軍の特殊作戦の指揮・統制を行う特殊作戦軍司令部（Special Operations Forces Command: SOCOM）は、これまで各統合軍が行う軍事作戦を支援する立場であったが、その役割の重要性の高まりを反映し、独立して作戦立案を行い、必要に応じて他の統合軍からの支援も得られる権限が与えられた。その結果、特殊作戦部隊は今や陸軍、海軍、空軍、海兵隊に並ぶ、「第五の軍種」としての地位を確立したとさえ言われ、米国がグローバルに展開している対テロ作戦を主導する戦力と見なされるようになっていく²。

しかし、米国における特殊作戦部隊の発展は必ずしも順風満帆ではなかった。冷戦期のほとんどを通じて、特殊作戦軍は独自の予算権限や各軍が有する特殊作戦戦力を統合する組織も有しておらず、米軍の内部でもその存在は異端視され、人員や予算面で冷遇されていた。スーザン・マーキス（Susan L. Marquis）によれば、特殊作戦部隊は「ローラー・コースター」のような浮き沈みを経験しながら発展していったのである³。

同時多発テロ事件を契機ににわかに注目を浴びるようになった特殊作戦部隊であるが、本稿では特殊作戦部隊がいかなるプロセスを経て、現在のような発展を遂げるようになったのかを主眼に論じていく。まず、米軍において特殊作戦部隊が設立され、その制度的基盤が固まるまでの時期を概観し、次に現在の米軍における特殊作戦部隊の現状と任務について述べる。そして、特殊作戦部隊が脚光を浴びるようになったアフガニスタンとイラクにおける活動を事例に着眼して、その具体的な役割について分析する。最後に特殊作戦部隊の課題について論じ、その将来の動向について分析する一材料とする。

1 Donald H. Rumsfeld, "Transforming the Military," *Foreign Affairs*, Vol. 81, No. 3, May/June 2002, pp. 1-2.

2 Colin Jackson and Austin Long, "The Fifth Service: The Rise of Special Operations Command," in Harvey M. Sapolsky, Benjamin H. Friedman, and Brendan Rittenhouse Green, eds., *US Military Innovation since the Cold War: Creation without Destruction*, Routledge, 2009, p. 136.

3 Susan L. Marquis, *Unconventional Warfare: Rebuilding U.S. Special Operations Forces*, Brookings Institution Press, 1997, p. 4.

1 米軍における特殊作戦部隊の起源とその発展

(1) 第二次世界大戦後の特殊作戦部隊

米軍の特殊作戦部隊の起源は第二次世界大戦にまで遡る。第二次世界大戦では、戦略任務部隊（Office of Strategic Service：OSS）が統合参謀本部に設立され、情報収集や欺瞞活動、敵の占領下における抵抗勢力の組織化や支援を行った⁴。米陸軍も英陸軍のコマンドー部隊をモデルとして創設したレンジャー部隊を強力な戦闘能力を有する歩兵部隊として活用した⁵。また、海軍でも水中爆破部隊（Underwater Demolition Team：UDT）が水陸両用作戦の際の上陸の支援や偵察を行ない、一定の効果を挙げたと考えられている⁶。しかし、米軍の首脳は特殊作戦部隊を絶対的に必要な戦力と見なしておらず、第二次世界大戦後の大規模な動員解除では特殊作戦部隊が削減対象となり、その大部分が解体されるとともに、OSSが担っていた役割は戦後に設立された中央情報局（CIA）が果たすことになった⁷。

1950年の朝鮮戦争の勃発により、陸軍や海軍の特殊作戦部隊が再び動員され、北朝鮮における抵抗勢力の強化や仁川上陸作戦の支援に用いられたが、その戦力の回復は非常に限定的なものであった⁸。特に、1953年に就任したドワイト・アイゼンハワー（Dwight Eisenhower）大統領は、東側の脅威に対抗する上で核兵器による全面的報復を中心とした大量報復戦略を標榜しており、国防費削減への圧力もあって特殊作戦部隊は厳しい予算の制約下におかれていた⁹。

第二次世界大戦後に特殊作戦部隊が注目されるようになったのは、ジョン・F・ケネディ（John F. Kennedy）大統領が就任してからである。ケネディは共産主義勢力の拡大に対抗するには、アイゼンハワー政権の大量報復戦略だけでは十分ではないと考え、侵略の形態にあわせた柔軟な対応を必要とする柔軟反応戦略を掲げた。この柔軟反応戦略に基づき、

4 Center for the Study of Intelligence, Central Intelligence Agency, "What was OSS?," <https://www.cia.gov/library/center-for-the-study-of-intelligence/csi-publications/books-and-monographs/oss/art03.htm>, and "Special Operations," <https://www.cia.gov/library/center-for-the-study-of-intelligence/csi-publications/books-and-monographs/oss/art05.htm>.

5 Michael J. King, "Rangers: Selected Combat Operations in World War II," *Leavenworth Papers*, No. 11, U.S. Army Command and General Staff College, June 1985, <http://carl.army.mil/resources/csi/King/King.asp>.

6 UDTの具体的な活動については、Naval Historical Center, "Iwo Jima Operation, February-March 1945: Minesweeping and Underwater Demolition Team Activities, 17-19 Feb. 1945," <http://www.history.navy.mil/photos/events/wwii-pac/iwojima/iwo-3m.htm>などを参照。

7 Thomas K. Adams, *US Special Operations Forces in Action: The Challenge of Unconventional Warfare*, Frank Cass, 1998, pp. 40-43.

8 *Ibid.*, pp. 48-52.

9 David Tucker and Christopher J. Lamb, *United States Special Operations Forces*, Columbia University Press, 2007, pp. 88-89.

ケネディ政権は第三世界諸国における紛争対処を念頭に対反乱作戦（counter-insurgency）能力の強化に乗り出したのである¹⁰。

ケネディ政権が予想したように、冷戦は内戦などの低強度紛争が中心となり、その代表的な紛争であるベトナム戦争により、特殊作戦部隊の役割が注目されるようになった。特に、ベトナムはジャングルや山岳地帯など大規模な通常戦力を運用するには不向きな地形が多く、また戦闘もゲリラ戦が中心であったため、米軍の有するハイテク兵器や圧倒的な火力で敵を制圧することが極めて困難であった。このような状況において、特殊作戦部隊は南ベトナム軍の訓練のみならず、北ベトナムに対する抵抗勢力を育成する任務に従事した。さらに、特殊作戦部隊のもう一つの重要な任務である、住民の支持を獲得するための活動である心理戦にも従事することになった。特殊作戦部隊の活動はCIAとの協力関係の下で特に効果を発揮した。具体的には、CIAの指揮の下、特殊作戦部隊が地元住民からなる治安部隊を育成し、村落の防御を強化して、その地域を拡大していくことによって、一定の治安を確保することに成功したのである¹¹。

しかし、ベトナム戦争の拡大に伴い、CIAに代わって陸軍が特殊作戦を主導するようになる状況は一変した。陸軍は対反乱作戦を重視しておらず、一般部隊によるゲリラの掃討作戦を優先したため、特殊作戦部隊も一般部隊と同様に次第に攻勢作戦に用いられるようになり、これまでの住民の支持の獲得や治安維持の任務は軽視されるようになった。その結果、特殊作戦部隊の対反乱作戦における役割は低下し、陸軍内部でも目立たない存在になった。デボラ・アヴァント（Deborah Avant）はケネディ政権下での特殊作戦部隊の強化を「イノベーションの失敗」の一つとして挙げており、陸軍における特殊作戦部隊に対する認識の低さをその主因と指摘している¹²。

結果としてベトナム戦争において米軍は対反乱作戦に失敗したが、この失敗は米軍に非通常型紛争への対処能力を強化する動機を与えられた。しかし、多くの研究者が指摘するように、米軍、特に陸軍はベトナム戦争を文民の介入によって軍事力が誤用された忌まわしい戦争と考え、ゲリラ戦争や対反乱作戦への対応から背を向けたのである¹³。そ

10 Richard W. Stewart, ed., *American Military History, Vol. 2: The United States Army in a Global Era, 1917-2003*, Center of Military History, 2005, <http://www.history.army.mil/books/AMH-V2/PDF/Chapter12.pdf>, pp. 293-295.

11 Deborah D. Avant, *Political Institutions and Military Change: Lessons from Peripheral Wars*, Cornell University Press, 1994, pp. 78-79. また、米軍全体でも、民主主義国家の軍隊としてエリート部隊を設置することには強い抵抗感があると言われている。Adams, *US Special Operations Forces in Action*, pp. 9-10.

12 Ibid., pp. 60-66.

13 例えば、Richard Lock-Pullan, *US Intervention Policy and Army Innovation: From Vietnam to Iraq*, Routledge, 2006 and Tucker and Lamb, *United States Special Operations Forces*, pp. 93-94などを参照。

の結果として注目されたのは、ソ連を脅威の対象とするヨーロッパにおける大規模通常戦争であり、米軍の重点も通常戦力へと移っていった。それにともなって、特殊作戦部隊への予算・人員の配分は減少し、米軍内における地位も1970年代を通じて低下し続けることになったのである。

(2) 特殊作戦軍司令部の設置

特殊作戦部隊に大きな転機をもたらしたのは、1979年のイランの米国大使館の人質救出作戦であった。この作戦ではテヘランの米国大使館を急襲し、そこで軟禁されていた人質を救出することが目的とされ、そうした任務を専門とするデルタ・フォースが派遣されることとなった¹⁴。しかし、この当時、陸軍、海軍、空軍、海兵隊の各軍は単独で特殊作戦を実施した経験をほとんど有しておらず、統合作戦を実施した経験は皆無であった。その結果、特殊作戦部隊を空輸する最中に事故が発生し、作戦は放棄されただけでなく、帰還の際の航空事故で機材と人員の双方に大きな犠牲が生じた。

この作戦の失敗により、国防省内で独立委員会が設置され、その原因を調査すると同時に、特殊作戦部隊を強化する方策が提言された¹⁵。本調査の結果、国防省に対テロリスト統合任務部隊 (counterterrorist joint task force) と特殊作戦諮問パネルが設置される一方、議会の内部でも、新たな安全保障環境に対応するために特殊作戦部隊を強化する必要があるとの意見が次第に強まった¹⁶。

しかし、当時のロナルド・レーガン (Ronald Reagan) 大統領や国防省は必ずしも特殊作戦部隊の強化に積極的ではなく、1983年のグレナダ侵攻によって特殊作戦部隊が抱える問題がさらに明らかになると、改革への圧力はさらに高まった。その結果、1984年には統合参謀本部の下に統合特殊作戦庁 (Joint Special Operations Agency) を設置したが、そのトップは少将レベルに止まるなど権限はわずかしかなく、改革を望むグループを満足させるに至らなかった。1986年、議会は米軍における特殊作戦部隊の地位低下を懸念し、その復権を目的に特殊作戦軍司令部 (SOCOM) の設置を含む「ナン・コーエン修正法 (Nunn-Cohen amendment)」と呼ばれる法案を通過させた。この改革の原動力は、特殊作戦部隊の役割に懐疑的であった米軍の制服組ではなく、少数の議員、国防省の文官や議会のスタッフを中心としたグループであった¹⁷。

14 Charles Tustin Kamps, "Operation Eagle Claw: The Iran Hostage Rescue Mission," *Air & Space Power Journal*, September 21, 2006, <http://www.airpower.maxwell.af.mil/apjinternational/apj-s/2006/3tri06/kampseng.html#Kamps> and Michael Smith, *Killer Elite*, St. Martin's Press, 2006, pp. 1-21.

15 Ibid.

16 Marquis, *Unconventional Warfare*, pp. 73, 86-89.

17 Ibid., pp. 107-147.

この法改正により、SOCOMの司令官は4軍の大將のいずれかのポストとされ、国防長官の直接の指揮下におかれることとなった。一方、日常的な運用の多くについては、文民である国防次官補（特殊作戦・低強度紛争・相互依存能力担当）が指揮・監督にあっている¹⁸。このSOCOM設立による組織改編の結果、特殊作戦部隊は国防省内部で組織的な基盤を築くことができ、その発言力は高まった。

SOCOMの設置以降、特殊作戦部隊はペルシャ湾、パナマ、第一次湾岸戦争、ソマリア、ハイチ、ボスニアなどの紛争地域に投入された。さらに、冷戦後の平和作戦（peace operations）や人道支援活動にも特殊作戦部隊が派遣されている。しかし、こうした特殊作戦部隊の活動は全て順調であったわけではない。特にソマリアでは、1993年10月にレンジャー部隊とデルタ・フォースがモハメド・アイディード将軍を拘束するために投入され、その際に激しい銃撃戦に巻き込まれて18名の犠牲者を出し、任務達成に失敗した。リチャード・シュルツ（Richard Shultz）によれば、このソマリアにおける失敗がその後の特殊作戦部隊の使用に二の足を踏ませる原因の一つとなったという¹⁹。

また、シュルツはSOCOMの設立以降も、9.11同時多発テロ事件以前にはテロリストを捕捉・殺害するという任務に特殊作戦部隊が投入されなかった事実を指摘している。例えば、1993年の世界貿易センタービル爆破事件や1998年のケニア、タンザニアの米大使館の爆破事件など、オサマ・ビンラディン（Osama bin Laden）のグループによるものと見られる大規模なテロ事件が発生した際、その首謀者の捕捉を目的として特殊作戦部隊の投入が検討されたことはあったが、人的損失の危険性があまりにも高いとして、巡航ミサイルによる攻撃などが選択された²⁰。特殊作戦部隊が対テロ作戦で中心的な役割を果たすようになるのは同時多発テロ事件以降であり、アフガニスタンやイラクにおける軍事作戦を経て、その役割が見直されてからであった。しかし、SOCOMの設立により、米軍における特殊作戦部隊の発展の基盤が確立されたことは確かであり、以下ではSOCOMの下における特殊作戦部隊の戦力と任務の現状について見ていく。

18 Andrew Feickert and Thomas K. Livingston, "U.S. Special Operations Forces (SOF): Background and Issues for Congress," *CRS Report for Congress*, December 3, 2010, <http://fpc.state.gov/documents/organization/153311.pdf>, p. 1.

19 Richard H. Shultz, Jr., "Showstoppers: Nine Reasons Why We Never Sent Our Special Operations Forces after al Qaeda before 9/11," *Weekly Standard*, Vol. 9, No. 19, January 26, 2004, pp. 28-29.

20 *Ibid.*, p. 30.

2 米軍における特殊作戦部隊の現状

(1) 特殊作戦部隊の戦力

米軍の特殊作戦の立案・実施を担当するSOCOM（フロリダ州タンパ）はその指揮下に約5万8千人の要員を抱えている²¹。米国の特殊作戦部隊は、陸軍、海軍、空軍、そして海兵隊の4軍全てに存在しており、SOCOMの傘下には各軍の司令部として陸軍特殊作戦司令部（ノースカロライナ州フォート・ブラッグ）、海軍特殊作戦司令部（カリフォルニア州コロナド）、海兵隊特殊作戦司令部（ノースカロライナ州キャンプ・レジューン）、空軍特殊作戦司令部（フロリダ州ハートバート・フィールド）が設置されている。また、特殊作戦軍の教育研究機関として統合特殊作戦大学（Joint Special Operations University）があり、上級・中級幹部に対する教育や特殊作戦に関する調査研究を行っている²²。さらに、中央軍、欧州軍、太平洋軍、南方軍、アフリカ軍といった地域の統合軍に加え、在韓米軍、統合軍司令部の下にも特殊作戦司令部が設けられている。

各軍に存在する特殊作戦部隊はそれぞれの特性に応じて異なる役割を期待されている。コリン・ジャクソン（Colin Jackson）とオースティン・ロング（Austin Long）は、特殊作戦部隊を①米国政府が公式に存在を認めたもの、②米国政府が公式には存在を認めていないもの、という二つに大別し、前者を「白」、後者を「黒」の部隊として区別している²³。

まず、前者に属する特殊作戦部隊については、①陸軍特殊部隊、心理戦部隊、民事部隊、第75レンジャー連隊、第160特殊航空連隊、②海軍のSEAL（Sea-Air-Land）、③空軍の特殊作戦航空部隊、空挺部隊、支援部隊、そして④海兵隊の海外軍事訓練部隊と特殊作戦連隊からなる。後者については、しばしば特殊任務部隊（special mission unit：SMU）と呼ばれるが、米陸軍のデルタ・フォースやインテリジェンス支援活動（Intelligence Support Activity）、米海軍のSEALのチーム6などの存在が知られている²⁴。2010年の『4年毎の国防計画見直し』によれば、2011～2015会計年度において、これら全ての特殊作戦部隊の戦力は4軍で約660チーム、3個レンジャー大隊、航空機165機（固定翼および回転翼）とな

21 US Special Operations Command (USSOCOM), *USSOCOM Fact Book*, <http://www.socom.mil/socomhome/newspub/pubs/documents/ussocomfactbook2011.pdf>, p. 9, accessed on November 28, 2010. 一方、2011年版の『ミリタリー・バランス』は、米軍の特殊作戦部隊の内訳を現役31,496人、文官約3千人、予備役約1万人と見積もっている。International Institute for Strategic Studies, *Military Balance 2011*, Oxford University Press, 2010, p. 40.

22 USSOCOM, *USSOCOM Fact Book*, p. 42.

23 Jackson and Long, "The Fifth Service," p. 139.

24 Ibid.

っている²⁵。

SOCOMも特殊作戦部隊では「ハードウェアよりも人間を重視している」ことを基本的な特徴としているように、隊員個人の能力が特に重視されている²⁶。例えば、特殊作戦部隊の要員のほとんどが空挺降下(パラシュートによる空中降下)の資格を有しており、軽火器・爆発物の専門家や潜水士(ダイバー)としての訓練を受けているものも少なくない。さらに、砂漠や寒冷地などの極地における活動に必要なノウハウや、高高度空挺降下、海上もしくは水中から浸透する技術を有している²⁷。また、特殊作戦部隊の隊員には高度な戦闘能力に加え、外国語や各国の文化についての特別な教育を受けている者もあり、様々な情報収集を行う能力も有している。さらに、レーザー照準器、レーダー、センサー、コンピューターなどの情報機器を扱う訓練も受けている。そのため、アンソニー・コーデスマン(Anthony Cordesman)は、こうした高い知性と能力を有する特殊作戦部隊の隊員を「修士号を持つコマンドー(“snake eaters” with master’s degree)」と呼ぶほどである²⁸。

一部の部隊を除き、特殊作戦部隊の隊員の選抜は厳しく、その訓練も過酷である。選抜基準は部隊によって異なるものの、特にSMUの隊員は自らの判断で責任をもって行動することが必要とされるため、一般の将校や下士官よりも経験を積んでから入隊する人が多い。また、SMUでは入隊に極めて高い体力要件を課しており、厳しい選抜試験で候補者を絞り込んでいる。例えば、SEALでは第一段階の体力面での選抜で平均79パーセントの候補者が脱落すると言われている²⁹。こうした厳しい選抜や訓練が米軍の内部において特殊作戦部隊を「エリート」部隊とする認識を高めているのである。

(2) 特殊作戦部隊の任務

特殊作戦部隊が実施している活動は幅広く、その任務を定義することには困難が伴う。コリン・グレイ(Colin Gray)は、特殊作戦が歴史的に幅広い活動を含んでおり、それを列挙するような形でその任務を定義することはほとんど無意味とまで指摘している³⁰。グレイはそうした点を踏まえ、特殊作戦とは通常戦力では達成することが不可能な任務のことであり、特殊作戦部隊は通常戦力では達成不可能な任務のために選抜、装備、訓練され

25 Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 2010, http://www.defense.gov/qdr/images/QDR_as_of_12Feb10_1000.pdf, p. 47.

26 USSOCOM, *USSOCOM Fact Book*, p. 6.

27 Adams, *US Special Operations Forces in Action*, p. 7.

28 Anthony H. Cordesman, *The Iraq War: Strategy, Tactics, and Military Lessons*, Praeger, 2003, p. 364.

29 Tucker and Lamb, *United States Special Operations Forces*, pp. 54-56.

30 Colin S. Gray, *Explorations in Strategy*, Greenwood, 1996, p. 144.

た部隊であると定義している³¹。こうした特殊作戦の多義性は米国防省の定義にも反映されており、「敵対的、もしくは敵の制圧下にある環境、あるいは政治的に敏感な環境において、幅広い通常戦力を必要としない軍事力を用いて、軍事的、外交的、情報上、経済的目的の全て、もしくはいずれかを達成するために実施される作戦」と広く定義されている³²。

しかしながら、そうした多様な特殊作戦でもとりわけ重要と見なされている任務は存在しており、SOCOMは特殊作戦部隊の中核的任務として以下のような分野を挙げている。①直接行動、②特殊偵察、③非通常戦、④海外国内防衛、⑤民事作戦、⑥テロ対策、⑦軍事的情報支援作戦³³、⑧情報戦、⑨大量破壊兵器の対抗拡散、⑩治安部隊支援、⑪対反乱作戦、⑫その他大統領や国防長官に命ぜられた事項である（それぞれの任務の具体的な内容については表1参照）。

一方、特殊作戦の立案と指揮統制にあたるSOCOMの任務は、①米国とその国益を守るための特殊作戦を遂行可能な戦力の提供、②テロリスト・ネットワークに対するグローバルな作戦立案の調整の2つとされている³⁴。SOCOMが作成し、国防長官の承認を得た概念計画（Concept Plan: CONPLAN）が³⁵、グローバル・テロリスト・ネットワークに対抗する国防省による計画の基本的な枠組みを提供している。例えば、CONPLAN7500はテロリストに対して「直接的アプローチ」と「間接的アプローチ」の2つを用いることを求めている³⁵。

「直接的アプローチ」はテロリストを捕捉・殺害し、彼らが資源を入手するのを防ぐことによって、テロ組織の活動を妨害することである。「直接的アプローチ」に属する代表的な手段は直接行動であるが、このアプローチではテロリストの除去など、米国に対する差し迫った攻撃を防ぐことが可能である一方、テロ組織を根絶しない限り、長期的な効果を期待することは難しい。他方、「間接的アプローチ」は、友好国がテロ組織に対抗できるように、助言、訓練、装備提供によってその能力向上を手助けすることを主な手段としている。これは「直接的アプローチ」と異なり、非通常戦、海外国内防衛、民事作戦、テ

31 Ibid., p. 149.

32 Director for Operational Plans and Joint Force Development, Joint Chiefs of Staff, *Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms*, Washington: Department of Defense, 8 November 2010, http://www.dtic.mil/doctrine/new_pubs/jp1_02.pdf, pp. 340-341.

33 軍事的情報支援作戦 (military information support operations) は、特殊作戦部隊の基本的な任務である心理戦 (psychological operations) をより中立的な名称に変更したものである。“Army Opts for a Neutral Name,” *New York Times*, July 2, 2010.

34 USSOCOM, *USSOCOM Fact Book*, p. 4.

35 Admiral Eric T. Olson, Commander, United States Special Operations Command, “2010 Posture Statement,” <http://www.socom.mil/SOCOMHome/Documents/USSOCOM%20Posture%20Statement.pdf>, p. 4, accessed on November 28, 2010.

口対策、心理戦、情報戦、治安部隊支援、対反乱作戦などの任務からなり、テロ防止に持続的な効果を期待できるものである。

しかし、後述するように、この2つのアプローチの間には常に緊張関係が存在しており、対テロ作戦における特殊作戦部隊の役割はこの2つの中で揺れ動いてきた歴史であったと言っても過言ではない。トーマス・アダムス（Thomas Adams）は、特殊作戦部隊の内部でも、「射撃手（shooters）」（直接的アプローチ）か「ソーシャル・ワーカー」（間接的アプローチ）のいずれを重視すべきかという点で意見の相違が存在していると指摘している³⁶。そして、この特殊作戦部隊の任務をめぐる緊張関係は、後述するように、同時多発テロ事件以降に再び顕在化してくることになるのである。

3 対テロ作戦における特殊作戦部隊の役割

（1）アフタニスタンにおける軍事作戦と特殊作戦部隊の活動

2001年10月、同時多発テロ事件の首謀者と見なされているビンラディンを拘束し、それを匿っていたタリバン政権を打倒するために、米国を中心とする多国籍軍はアフガニスタンに対する武力行使を実施した。アフガニスタンは米国が武力行使を行うことを最も想定していなかった遠隔地の一つであり、その近隣地域には大規模な戦力を投入する上で必要な基地やインフラなどもほとんど存在しなかった。また、アフガニスタンは山岳地帯が多く、交通インフラも未整備のため、大規模な通常戦力を移動させる上でも困難が予想された³⁷。

しかし、米国はテロへの対応を迅速に行うことが不可欠と考え、早期の武力行使に踏み切った。作戦立案を担当した中央軍は、空爆や巡航ミサイルなどの長距離精密誘導兵器のみを用いた攻撃も計画したが、それらの手段だけでは決定的な成果をもたらすことは難しく、地上部隊の投入が必要と見なしていた³⁸。他方、重装備の陸軍を中心とする地上部隊の投入には数ヶ月単位の時間を要すると見積もられたため、それに代わる方策が検討されることになった³⁹。その結果、米軍に代わって現地の抵抗勢力を活用する政策が注目され

36 Adams, *US Special Operations Forces in Action*, p. 8.

37 U.S. Army Center of Military History, "Operation Enduring Freedom: The United States Army in Afghanistan," <http://www.history.army.mil/brochures/Afghanistan/Operation%20Enduring%20Freedom.htm>.

38 United States Special Operations Command, *United States Special Operations Command (USSOCOM) History*, 6th ed., <http://www.socom.mil/socomhome/documents/history6thedition.pdf>, p. 91, accessed on February 16, 2011; Smith, *Killer Elite*, p. 210 and Bob Woodward, *Bush at War*, Simon & Schuster, 2002, pp. 79-80.

39 Woodward, *Bush at War*, pp. 43-44.

表 1 特殊作戦部隊の中核的任務

直接行動 (direct action)	味方による浸透が拒否されている地域において、占拠、破壊、捕捉、奪還を目的とした、短期の攻撃やそれ以外の小規模な攻勢作戦
特殊偵察 (special reconnaissance)	敵の能力、意図、活動についての情報収集
非通常戦 (unconventional warfare)	外部の部隊によって組織、訓練、装備、支援、指揮される代理部隊を主体とする、もしくはそれと共同して実施する作戦
海外国内防衛 (foreign internal defense)	外国の政府や軍隊が自国の安全保障を確保できるように訓練、もしくはその他の支援を提供
民事作戦 (civil affairs operations)	米国の軍事作戦を促進するために、米軍、外国の文民当局、そして民間人の関係を構築、維持、変化させる活動
テロ対策 (counterterrorism)	テロリズムを防止、抑止し、それに対応するために必要な措置
軍事情報支援作戦 (military information support operations)	米国の軍事作戦を支援する活動に影響を与えるような、外国の住民に対して真実の情報を提供する活動
情報戦 (information operations)	米国の情報やシステムを防護しつつ、逆に外国の情報やシステムに影響を及ぼし、情報優勢の獲得を目指す活動
大量破壊兵器の対抗拡散 (counterproliferation of weapons of mass destruction)	大量破壊兵器を発見、捕捉、破壊、もしくは接收するために、当該兵器を安全に回収、処置する活動
治安部隊支援 (security force assistance)	正当性を有する政府に対する支援の一環として、受入国のため、もしくは地域の治安部隊の維持、支援を目的として、統合軍、省庁、政府、そして国際社会がとる統一的な行動
対反乱作戦 (counterinsurgency operations)	反乱を鎮圧するために一国の政府が行う軍事的、準軍事的、政治的、経済的、心理的、民事的行動

(出典) : US Special Operations Command, *USSOCOM Fact Book*, <http://www.socom.mil/socomhome/news/pub/pubs/documents/ussocomfactbook2011.pdf>, p. 7, accessed on November 28, 2010.

るようになり、こうした政策を可能にする戦力として選択されたのが特殊作戦部隊であった。特殊作戦部隊は少数で敵の勢力圏下にある地域において活動することが可能であり、アフガニスタン北部に展開していた北部同盟と合流し、タリバン勢力に対する攻勢作戦を支援することが目指されたのである⁴⁰。

例えば、2001年10月、12名からなる特殊作戦部隊のチームがウズベキスタンからアフガニスタン北部の都市マザリシャリフ南部で北部同盟と合流し、米軍による近接航空支援を誘導して、タリバン勢力に対する攻撃を支援した⁴¹。この攻勢作戦により、11月にはタリバン支配下にあったマザリシャリフを陥落させることに成功したのである。また、特殊作戦部隊は反タリバン勢力が活動する地域に展開し、近接航空支援や援助物資を提供して、タリバンに対する攻勢作戦を支援することにより、首都のカブールやカンダハールなどの主要都市を確保する上で決定的な役割を果たした。タリバンの拠点に対する攻撃や反タリバン勢力を支援するという任務の他にも、タリバン政権の指導者であるムラー・ムハマト・オマルを捕捉する作戦にも従事しており、彼らの影響力を減殺することにも一定の成功を収めた⁴²。こうした特殊作戦部隊の活動によって、大規模な兵力を投入することなく、わずか数百人の米軍による2か月あまりの軍事作戦でアフガニスタンの支配権をタリバンから取り戻し、12月11日にはハーミド・カルザイ（Hamid Karzai）大統領を首相とする暫定政権を樹立することに成功したのである⁴³。

アフガニスタンにおける軍事作戦の後、ブッシュ政権の安全保障戦略において特殊作戦部隊が果たす役割がとりわけ重視されるようになった。その背景として2つの要素が指摘できる。まず、2002年9月に発表された『国家安全保障戦略』でも明らかのように、自衛のための先制行動の必要性が強調された点が挙げられる⁴⁴。この文脈において、テロへの対処において米国国内における受動的な措置のみならず、国外においてテロリストを捕捉・殺害して、脅威を除去することも必要とされ、特殊作戦部隊はそうした任務に最適の戦力と見なされるようになったのである。

次に、特殊作戦部隊が大規模通常戦力を補う、もしくはそれに代替する戦力として着目

40 Rowan Scarborough, *Rumsfeld's War: The Untold Story of America's Anti-terrorist Commander*, Regnery, 2004, pp. 29-32 and Tucker and Lamb, *United States Special Operations Forces*, p. 102.

41 USSOCOM, *United States Special Operations Command History*, pp. 92-93. 特殊作戦部隊の作戦は秘匿性が高く、公表されている情報ソースは少ない。そのため、アフガニスタンとイラクにおける特殊作戦部隊の活動については、SOCOMの公表資料、とりわけ公史である本史料に拠るところが大きい。

42 Ibid., pp. 97-107.

43 Ibid., p. 101.

44 The White House, *The National Security Strategy of the United States of America* (September 2009), <http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/nsc/nss/2002/nss3.html>.

されるようになった点である。グレイは、特殊作戦部隊の戦略的価値のうち最も重要なものとして、「戦力の節約 (economy of force)」と「選択肢の拡大」の2つを挙げている⁴⁵。前者については、特殊作戦部隊は少ない人員と資源によって反タリバン勢力の戦力を倍加させ、大規模な兵力を投入することなく、タリバン政権の打倒に成功した点でも明らかであろう。ブッシュ政権は「米軍の変革 (トランスフォーメーション)」を掲げ、重装備で鈍重な陸軍を削減し、迅速に遠隔地に投入可能な機動力の高い軍事力の構築を目指していたため、特殊作戦部隊はトランスフォーメーションのモデルとされたのである⁴⁶。後者は、政治指導者にとって特殊作戦部隊が柔軟な軍事力の行使を可能にする手段であることを指している。つまり、同時多発テロ事件後に迅速な軍事行動が必要な際に投入できる数少ない戦力として特殊作戦部隊はその役割を果たしたと言える。

しかし、アフガニスタンにおける軍事作戦に対する特殊作戦部隊の貢献は、必ずしもその発展に好影響のみをもたらしたわけではない。例えば、特殊作戦部隊がミサイルや爆弾の誘導を精密に行ったことが強調され、タリバン政権やアルカーイダの指導者を追跡する任務が脚光を浴びた。これらの活動は特殊作戦部隊の幅広い活動の一部に過ぎず、特定の注目度の高い活動にのみ集中することは、バランスのとれた戦力の発展には結びつかない。しかも、特殊作戦軍司令部の内部でも、アフガニスタンにおける軍事作戦以降、こうした通常戦力に対する支援を重視する姿勢が顕著になったと言われている⁴⁷。そして、特殊作戦部隊の「直接的アプローチ」の効果をいっそう強調することになったのが2003年3月から開始されたイラク戦争だったのである。

(2) イラク戦争における特殊作戦部隊の役割

イラクのサダム・フセイン政権を打倒するために大規模な通常戦力を投入して行われたイラク戦争は、SOCOMが設立されて以来、特殊作戦部隊が最大規模で投入された軍事作戦でもあった。トミー・フランクス (Tommy Franks) 中央軍司令官は、特殊作戦部隊がアフガニスタンにおいて効果的であったため、同様の役割を期待して約9千～1万人の特殊作戦部隊をイラクに派遣したと言われている⁴⁸。軍事作戦開始当初の特殊作戦部隊の主な役割として考えられるのは、①イラクの弾道ミサイルの破壊、②油田、石油施設、空港などの重要施設の確保、③フセイン政権に対する抵抗勢力の支援、④イラク政府の要人の

45 Gray, *Explorations in Strategy*, pp. 168-174.

46 Jennifer D. Kibbe, "The Rise of the Shadow Warriors," *Foreign Affairs*, Vol. 83, No. 2, March/April 2004, p. 102.

47 Tucker and Lamb, *United States Special Operations Forces*, p. 196.

48 Cordesman, *The Iraq War*, p. 362.

拘束であろう。

まず、イラク戦争の開始と同時に特殊作戦部隊がクウェートからイラクに浸透し、イラクが保有する弾道ミサイルであるスカッド・ミサイルを発見・除去する作戦に従事している。1991年の第一次湾岸戦争と同様、イラクはスカッド・ミサイルの移動式発射機を同国内に配備していると考えられ、湾岸諸国に展開する多国籍軍だけでなく、周辺諸国にも脅威を与えていた。しかし、移動式発射機は巧みな偽装などによって空中から発見することが難しく、発見されても短時間で移動して攻撃を免れる可能性が高かったため、空爆のみでは破壊が困難と考えられていた⁴⁹。このスカッド・ミサイルを捜索・破壊するという「スカッド狩り (Scud hunt)」と呼ばれる任務には特殊作戦部隊が適任とされ、イラク戦争でも多数の部隊がこの任務に投入されたと見られる。

次に重要施設の確保では、アル・ファウの洋上石油施設の確保が挙げられる。この作戦では、米海軍のSEALの他、イギリスのコマンドー部隊とポーランドの特殊作戦部隊が参加し、2か所の油田を同時に確保した。また、フセインを支持する残党がハディーサ・ダムを決壊させ、その下流域に被害を与えようと試みていることを察知し、ダムが破壊される前に確保している⁵⁰。

イラク国内の抵抗勢力への支援としては、同国北部のクルド人自治区に特殊作戦部隊を投入したことが挙げられ、その目的はクルド人武装勢力が南に圧力をかけることで北部のイラク軍を引き付けることにあった。その結果、特殊作戦部隊は一般部隊との共同作戦によって同国北部の主要都市であるティクリートやモスルを早期に鎮圧することが可能となり、特にティクリートの油田を破壊される前に確保できたのである⁵¹。

また、イラク戦争において特殊作戦部隊の役割が最も注目されたのはイラク政府の要人の拘束であり、とりわけサダム・フセイン (Saddam Hussein) 大統領の捕捉において成果をあげた。特殊作戦部隊は2003年7月に第101空挺師団と協力し、イラク北部の都市モスルに潜伏していた同大統領の2人の息子の殺害に成功しており、フセイン大統領の発見も近いと思われた。しかし、その後の特殊作戦部隊の情報収集により、フセインは彼に協力的な部族に匿われていることが判明したため、それらの部族の指導者を集中的に追跡するというアプローチに切り替えて、時間をかけてその居場所を絞り込んだ⁵²。その結果、

49 William Rosenau, *Special Operations Forces and Elusive Enemy Ground Targets: Lessons from Vietnam and the Persian Gulf War*, RAND, 2001, pp. 29-44.

50 USSOCOM, *United States Special Operation Command History*, pp. 125-127.

51 Williamson Murray and Robert S. Scales, Jr., *The Iraq War: A Military History*, Harvard University Press, 2003, p. 70.

52 USSOCOM, *United States Special Operation Command History*, pp. 127-129.

2003年12月、特殊作戦部隊は通常戦力の部隊と協力し、イラク中部の都市であるティクリートでフセインを拘束することに成功している。

この他にも、①イラク政府の要人警護、②多国籍部隊の連絡要員、③米兵の人質奪還作戦などの任務も行なっている。まず要人警護については、2004年6月にイラクに暫定政権が成立して以来、特殊作戦部隊はイラク政府の要人警護を行っており、2005年8月にはイラクの治安部隊にその権限をほぼ全て委譲するまで全ての要人の暗殺を防いだ⁵³。また、多国籍部隊の連絡要員としても特殊作戦部隊が韓国軍やエルサルバドル軍に派遣され、それらの軍の活動を支援した。最後に、人質奪還作戦については、2003年4月に、イラク軍の捕虜となったジェシカ・リンチ（Jessica Lynch）上等兵を救出したのが最も有名な事例であるが、その後も軍人、民間人を問わず、多数の人質救出に成功している。

アフガニスタンの事例と同様、特殊作戦部隊は幅広い領域にわたって貢献した。しかし、アフガニスタンとは異なり、イラク戦争における特殊作戦部隊の役割は一義的なものではなかった。ウィリアムソン・マーレー（Williamson Murray）とロバート・スケールズ（Robert Scales）がこの戦争で特記すべき点として特殊作戦部隊と通常戦力との高い水準の協力の存在を挙げていることから明らかなように、特殊作戦部隊は一般部隊と協力しながら米軍の軍事作戦を支援する立場にあったと言える⁵⁴。

また、特殊作戦部隊の直接行動任務が注目を集める一方で、イラクの長期的な安定を支える「間接的アプローチ」は、イラク戦争の作戦立案からほとんど注目されていなかった。例えば、トーマス・リックス（Thomas Ricks）は、2003年から2004年初めにかけて、イラク軍や治安部隊の訓練は米軍の一般部隊やその契約業者が主に担当し、海外国内防衛を主任務とする特殊作戦部隊からは批判の声があがっていたと指摘している。その一方で、特殊作戦部隊はその後も直接行動に集中し、逆にイラクの国民の反感を招いたとの批判も紹介している⁵⁵。しかしながら、特殊作戦部隊の「間接的アプローチ」が完全に放棄されたわけではなく、以下に見るようにその効果は必ずしも小さくなかったのである。

（3）治安維持・復興支援活動に対する特殊作戦部隊の貢献

特殊作戦部隊は、イラクやアフガニスタンにおける軍事作戦において、短期的には直接行動を中心とする「直接的アプローチ」によって貢献してきた。しかし、その後の両国における自爆テロの頻発や武装勢力の活動の活発化などの治安状況の悪化を見れば明らかな

53 Ibid., p. 135.

54 Murray and Scales, *The Iraq War*, p. 70.

55 Thomas Ricks, *Fiasco: The American Military Adventure in Iraq*, Penguin, 2006, p. 368.

ように、長期的な安定を支えるには両国の統治能力の向上や軍、治安部隊の育成が不可欠である。それは特殊作戦部隊にとっても「間接的アプローチ」による貢献がより重要になっていることを意味している。

まずアフガニスタンにおいては、軍や治安部隊が再建される前にタリバン勢力を中心とする武装勢力の活動が活発になったため、特殊作戦部隊はアフガニスタン軍や警察と協力しながら治安維持任務を中心に活動していた。特に、2004年初頭までは、アフガニスタンに駐留していた米軍の数が少なく、正式なアフガニスタン軍や治安部隊も存在していなかったため、特殊作戦部隊による海外国内防衛の任務は軽視されていたとも指摘されている⁵⁶。

しかし、2004年以降、特殊作戦部隊は少数のアフガニスタン軍部隊とともに、同国の国境警備の任務にあたる一方、2005年10月からはアフガニスタン軍部隊に対する助言や運用支援を与える役割へと移行している。また、2006～2007年にはアフガニスタン軍のコマンド一部隊の育成に関与するなど、次第に海外国内防衛の任務を担うようになっていく⁵⁷。だが、2007年以降、アフガニスタンの治安情勢が悪化するに従って、特殊作戦部隊は次第に直接的な戦闘任務も担うようになっていくと見られ、とりわけ2009年12月の米軍の増派が決定されてから、そうした傾向は顕著になっていると考えられる⁵⁸。

しかしながら、アフガニスタンにおける特殊作戦部隊の直接行動の増加は必ずしも肯定的な結果をもたらしているわけではない。例えば、アフガニスタン政府と国連などは、2010年以降の軍事作戦によるアフガニスタンの民間人の死傷者の増大を懸念しており、その原因として特殊作戦部隊による活動を挙げている⁵⁹。米軍の行動によって民間人の犠牲が増えることは、アフガニスタンにおける反米感情を高め、米国が支援するアフガニスタン政府への支持にも否定的な影響を与えられ、アフガニスタン軍や治安部隊の能力向上が急務となっている。

イラクの国家再建において最も重要とされたのは同国の治安回復であり、そのためにはイラクの軍や治安部隊の再建が不可欠と考えられた。この任務において重要な役割を果たしたのが特殊作戦部隊であった。まず、イラク軍の再建については、その特殊作戦部隊である第36コマンド大隊の編成に米軍の特殊作戦部隊が寄与した。この部隊はイラクにおいて機動力や即応性が高く、テロリズムへの対処能力も高いモデル部隊として創設され

56 USSOCOM, *United States Special Operation Command History*, p. 112.

57 Ibid., p. 119 and Gordon Lubold, "A Surge of Special Forces for Afghanistan Likely," *Christian Science Monitor*, December 23, 2008.

58 Matthew Rosenberg, "U.S. Special Operations Ordered Deadly Afghan Strike," *Wall Street Journal*, February 22, 2010.

59 Richard A. O'Connell, Jr. and Rod Nordland, "U.S. is Reining in Special Operations Forces in Afghanistan," *New York Times*, March 15, 2010.

た。さらに、この部隊の成功に基づき、イラク軍のデルタ・フォースとも言えるイラク対テロ部隊 (Iraq Counter Terrorism Force: ICTF) の育成にも関与している。この2つの部隊は2005年7月にイラク特殊作戦旅団 (Iraqi Special Operations Forces Brigade: ISOF) の傘下の大隊へと改編され、ISOFは最終的に9個大隊へと拡大される計画となっている⁶⁰。さらに、イラク軍の通常戦力の能力向上についても、先述したように米軍の一般部隊ではそのニーズに応えきれないため、特殊作戦部隊が支援を行っている。その一例として、陸軍部隊だけでなく、空軍特殊作戦部隊がイラク空軍の航空要員 (パイロットおよび整備士) の育成にあたっている⁶¹。

また、イラクの治安部隊の再建についても特殊作戦部隊が貢献している。まずイラク警察の特殊火器戦術部隊 (SWAT) を再建し、2007年にはイラクの各県にSWATチームの新設する上で訓練や助言を提供している⁶²。さらに2006年初めには、イラク警察のエリート部隊として緊急対応部隊 (Emergency Response Unit: ERU) の育成に関与した。ERUは捜索、逮捕、人質救出、危機対応、爆発物処理など、危険度の高い任務を担当する部隊である⁶³。同部隊はイラク政府による対テロ・反乱鎮圧作戦で中心的な役割を担うようになり、政府からも高い信頼を集める部隊となっている。

特殊作戦部隊の軍や治安部隊の育成への関与について特徴的なのは、それが訓練のみならず、実際の作戦立案、実施、そして事後の評価にまで支援を与えていることである。米軍の一般部隊や民間軍事会社も同じような任務を行っているが、それは装備や訓練の提供に止まっており、実際の運用において必ずしも効率的とはいえない状況があった⁶⁴。しかし、特殊作戦部隊は現地の部隊に対して実践の場面で助言を与え、その事後評価も行うことを基本としている。こうしたアプローチは海外国内防衛を中核的任務としてきた特殊作戦部隊の利点と言えよう。

60 USSOCOM, *United States Special Operation Command History*, p. 131. SOCOMは、ISOFはイラク軍において最も有効な戦力であり、米軍主導のイラクの治安部門改革においておそらく最大の「サクセス・ストーリー」であるとしている。

61 Ibid., p. 132.

62 Ibid., pp. 133-134.

63 Department of Defense, *Measuring Stability and Security in Iraq* (February 2006), http://www.defense.gov/home/features/iraq_reports/docs/2006-02-report.pdf, p. 52.

64 イラク警察のERUの育成は民間軍事会社が担当していたが、効果が上がらなかったため、その後特殊作戦部隊が担当した経緯がある。USSOCOM, *United States Special Operation Command History*, pp. 131-133.

4 特殊作戦部隊の課題と展望

米国にとっての脅威が第三世界諸国における地域紛争やテロリストやゲリラといった非国家主体が中心であり続ける限り、特殊作戦部隊に期待される役割は大きいと予想される。対テロ作戦における米国の中心的戦力となった特殊作戦部隊はブッシュ政権以来、増強され続けている。また、オバマ政権下の「4年毎の国防計画見直し」においても、友好国の能力向上の手段の一つとして特殊作戦部隊の能力の強化を目標に掲げている⁶⁵。SOCOM司令官の『2011年度態勢報告(2011 Posture Statement)』によれば、特殊作戦部隊は2012年度予算で前年度比7パーセントの予算増額を要求していると言われ、国防費の大幅削減が喫緊の課題であるオバマ政権下でも特殊作戦部隊を重視する姿勢に変化はないものと考えられる⁶⁶。

本稿では主にアフガニスタンとイラクにおける特殊作戦部隊の役割に着目したが、米国の特殊作戦部隊は2010年の時点で全世界75カ国に派遣され、1万2千人が常時活動している。当然ながら、アフガニスタンとイラクでの活動の比重が大きいため、海外で活動する隊員の86パーセントが中央軍司令部(CENTCOM)の管轄地域に派遣されているが、残りの3千人が太平洋地域や欧州に展開している⁶⁷。例えば、アジア太平洋地域では、アルカーイダと関係を持つと目されているテロ組織であるアブ・サヤフ(Abu Sayyaff)を排除するために、米軍の特殊作戦部隊が2001年7月からフィリピンに派遣されており、フィリピン軍のテロ対応部隊の育成に関与し、その対テロ作戦の実施にも支援を与えている。その結果、バシラン島やスル島などの紛争地域の治安状況が改善し、テロ組織を弱体化させることに成功している⁶⁸。

ミシェル・マルヴェステイ(Michelle Malvesti)は、非対称かつ非通常型の脅威が顕在化しつつある安全保障環境の現状を踏まえ、米軍は通常戦力では優位にあるものの、あらゆる紛争の形態に対応する必要があると、特殊作戦部隊こそがそうした脅威に対処する有効な能力を有しているとしている⁶⁹。しかし、今後さらなる任務の拡大が期待されている特殊作戦部隊にも課題がないわけではない。特殊作戦部隊の持つ特徴や独特の能力のため、

65 Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, p. 40.

66 Admiral Eric T. Olson, Commander, United States Special Operations Command, "2011 Posture Statement," p. 6, <http://www.socom.mil/Documents/2011%20SOCOM%20Posture%20Statement.pdf>, accessed on November 7, 2011.

67 Olson, "2010 Posture Statement," p. 2.

68 USSOCOM, *United States Special Operation Command History*, pp. 141-44.

69 Michele L. Malvesti, *To Serve the Nation: U.S. Special Operations Forces in an Era of Persistent Conflict*, Center for a New American Century, 2010, pp. 7-9.

特殊作戦部隊が直面するであろう問題は大きく分けて2つあると考えられる。

まず、特殊作戦部隊は急速な拡大が難しいということである。特殊作戦部隊の要員、特にSMUの隊員の選抜は極めて厳格であり、最初に入隊を希望した隊員の半数以上が脱落し、程度の差はあれ、最終的に残るのは平均で約2割程度と言われている。増員を達成するために特殊作戦部隊の隊員に必要な能力の要件を下げれば、結果として特殊作戦部隊全体の能力の低下を招く恐れがある。また、一部の隊員には外国語の取得や、外国社会への適応のために長期の訓練を必要とするため、育成にも時間がかかる。そのため、SOCOMは特殊作戦部隊の特徴として「多数の要員を育成することが不可能」なことを挙げている⁷⁰。

さらに、特殊作戦部隊は量より質を重視しており、急速な拡大によって特殊作戦部隊の特徴が失われる可能性もある。例えば、マルヴェスティは急速な人員の増加が特殊作戦部隊の能力に与える影響については不明としながらも、規模の拡大によって内部で醸成されてきた組織文化、とりわけ家族のような連帯感が失われる可能性を指摘している⁷¹。つまり、特殊作戦部隊に特有の組織文化を損なわずに急速に拡大することは困難ということである。こうした懸念を背景に、SOCOMは採用、訓練、順応、派遣といったプロセスが適切に行えるように、毎年の増員率を約3～5パーセント程度に抑えている⁷²。

また、現在の特殊作戦部隊に対する需要が増大していることにより、既存の隊員を抱えておくことも次第に困難になっている面もある。米国がアフガニスタンやイラクなどで行っている対テロ作戦や治安維持活動では特殊作戦部隊の存在が不可欠となっており、隊員はかなりの長期間にわたって繰り返し派遣されている。その結果、長期の任務による疲弊から、特殊作戦部隊からの除隊を希望するものが少なくないと言われている。こうした傾向にさらに拍車を掛けているのが民間軍事会社（private military company）の存在であり、そうした企業が特殊作戦部隊出身の軍人を高給で採用していることも、隊員の維持を難しくしている要因と考えられている⁷³。米軍は特殊作戦部隊の隊員に対して長期間勤務すればボーナスを与えるなどしてその慰留に努めているが、民間軍事会社との待遇の差は依然として大きいため、その効果は限定的なものとなっている⁷⁴。

70 USSOCOM, *USSOCOM Fact Book*, p. 6.

71 *Ibid.*, p. 31.

72 Olson, “2011 Posture Statement,” p. 12.

73 シュルツによれば、民間軍事会社の雇用によって特殊作戦部隊の隊員が減少しているかどうかについては現時点ではデータが少ないため明確には分からないが、長期的には影響が出る可能性が高いと指摘している。筆者によるインタビュー、2010年10月14日。

74 リックスは、イラクにおいて陸軍が特殊作戦部隊の特性を理解せず、適切に用いなかったことが、少なからぬ特殊作戦部隊員の転職を促したと指摘している。Ricks, *Fiasco*, p. 370.

第二の課題は、特殊作戦部隊の任務の「直接的アプローチ」への偏重である。特殊作戦部隊は、対テロ作戦において敵対勢力の指揮官や要人などの高価値目標に対する攻撃を重視するようになり、「直接的アプローチ」に力を注ぐことになった。2011年5月2日、少人数からなる特殊作戦部隊がパキスタン北部にあるアボタバードの邸宅に潜伏していたビンラディンの殺害に成功したのはこうした姿勢の成果と言える⁷⁵。他方、先述したように、特殊作戦部隊の役割は、テロリストの殺害やレーザー照準器などによる爆撃の誘導などの直接行動に限定されているわけではない。例えば、アフガニスタンやイラクの事例でも明らかのように、外国の軍や治安部隊の育成、敵地における抵抗勢力の支援、現地住民との関係を改善するための民事作戦なども一般の部隊では実施することの困難な特殊作戦部隊に特有の能力である。しかし、こうした能力は米軍の上層部に絶対的に必要なものとして認識されておらず、また特殊作戦をアピールする任務としても考えられていない。その結果、「間接的アプローチ」に属する任務は軽視される傾向にある。むしろ、特殊作戦部隊が「直接的アプローチ」にさらに集中できるように、外国の軍や治安部隊を訓練するという任務の一部を海兵隊に移管するという配慮までなされているのである⁷⁶。

さらに、「直接的アプローチ」のうち、敵の目標に対して空爆やミサイルを誘導する任務は、一般部隊による作戦を支援する補完的役割に過ぎず、将来においても特殊作戦部隊がこの任務に不可欠な存在とは言えない可能性がある。例えば、センサーが発達すれば、特殊作戦部隊の要員を敵地奥深くに派遣して情報収集させるような危険にさらす必要もなくなるであろう。また、米軍の一般部隊も軍事技術の著しい発達により急速に能力を向上させており、また特殊作戦部隊が開発した技術についても順次受け入れつつあるなど、この分野において特殊作戦部隊が通常戦力に対して有していた優位性は失われつつある。そのため、デイヴィッド・タッカー（David Tucker）とクリストファー・ラム（Christopher Lamb）は、特殊作戦部隊は非通常型脅威への対処、一般部隊では効果の薄い目標に対する攻撃、そして住民の支持を獲得する活動に集中すべきであると主張している⁷⁷。

75 この作戦の詳細については明らかにされていないものの米海軍のSEALのチーム6を中心とした部隊によるものと見られている。Tom Bowman, "Bin Laden Mission Called For Navy's Elite SEAL Team," National Public Radio, May 4, 2011, <http://www.npr.org/2011/05/04/135975813/bin-laden-mission-called-for-seal-team-six>; Elisabeth Bumiller, "In Bin Laden's Compound, Seals' All-Star Team," *New York Times*, May 5, 2011, p. A14. また、米軍の報道媒体もマレン統合参謀議長のニューヨークで開催されたロビン・フッド財団の会合でのインタビューでの発言を紹介しながら、SEALがビンラディンを殺害したと報じている。Jim Garamone, "Mullen Says SEAL Team Represents All of Military," American Forces Press Service, May 9, 2011, <http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=63879>.

76 Tucker and Lamb, *United States Special Operations Forces*, p. 106.

77 Ibid, p. 190.

おわりに

以上のような問題はあるものの、国際テロリズムに代表される非対称・非通常型の脅威が米国の安全保障にとって重大な問題と考えられており、そうした脅威への対処において特殊作戦部隊が担う役割はこれまで以上に重要になるであろう。しかしながら、米軍による特殊作戦部隊の急速な拡大は困難であり、その利用可能な人的資源は常に逼迫している状況にある。そのため、既にイラクやアフガニスタンにおける活動でも見られているように、各国が保有する特殊作戦部隊との協力が今後さらに訴求される可能性が高い。

他方、これまで述べてきたように、特殊作戦部隊は幅広い任務を遂行できるにもかかわらず、近年ではむしろ通常戦力を主体とする軍事作戦を支援する役割が注目を集めてきた。しかし、特殊作戦部隊は通常戦力の代替手段ではなく、むしろその特有の能力を活用して一般部隊では効率的に達成不可能な任務を優先した方が、長期的な費用対効果は高いと考えられる。

ブッシュ政権やオバマ政権の非正規戦重視の姿勢にもかかわらず、これまでの米軍がそうであったように、当面の間は中東やアジアなどにおける大規模通常戦争が作戦計画の中心であり続け、戦力整備もそうした計画を中心にして行われることに大きな変化はないであろう。さらに、オバマ政権下では財政再建の圧力によって国防費も削減の対象となる中で、米軍の内部でも特殊作戦部隊を取り巻く環境は厳しさを増していくと考えられる。そうした状況において今後も希少な戦力である特殊作戦部隊を有効に活用するためには、その特長を把握し、独特の能力を維持する努力を続けながら、一般部隊では果たすことの出来ない役割に集中させることが必要とされるであろう。

(つかもとかつや 政策研究部防衛政策研究室主任研究官)